

平成 17 年度 決 算 の 概 要

(単位：千円)

団 体 名		久留米市	17年 国調人口	306,438	面 積	職 員 数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計	
類 型		V－3 (特)	18.3.31住基人口	304,989	229.84 k m ²	1,949 人	1,646	246	111	192		1,949	
区 分		決算額	区 分	決算額	収 支 の 状 況		標 準 財 政 規 模			積立金 現在高	財調基金	3,317,314	
地 方 税		36,821,860	人 件 費	19,466,770	歳入総額	A	普 通 交 付 税		15,285,640		減債基金	1,562,676	
地方譲与税		2,206,254	うち職員給	13,768,604			標 準 税 収 入 額 等		42,192,297		そ の 他	12,674,734	
利子割交付金		191,818	扶 助 費	19,463,224	歳出総額	B	計		57,477,937	地方債 現在高	政府資金	56,558,775	
配当割交付金		87,307	公 債 費	10,903,932			税 収 入 状 況 (現年課税分)				そ の 他	57,883,645	
株式等譲渡所得割交付金		112,108	元利償還金	10,903,366	歳入歳出差引額	C	調 定 済 額		37,210,882	現債高倍率 (倍)		1.99	
地方消費税交付金		2,893,694	一時借入金利子	566			収 入 済 額		36,162,719	債務負担 行為額 (翌年度以降 支出予定額)	物件の購入等 保証又 確定 は補償 未定	3,205,252	
ゴルフ場利用税交付金		10,511	(小 計)	49,833,926	翌年度へ繰り	D	徴 収 率 (%)		97.2			36,869	
特別地方消費税交付金			物 件 費	11,531,666			越すべき財源	725,844	財 政 力 指 数 の 状 況				
自動車取得税交付金		656,767	維持補修費	2,146,966	実 質 収 支	E	基 準 財 政 需 要 額		45,982,972	そ の 他	6,064,605		
軽油引取税交付金			補助費等	6,488,294			C－D	628,443	基 準 財 政 収 入 額		32,229,035	2,161,302	
地方特例交付金		1,320,897	うち一部組合負担金	1,746,444	単年度収支	F			財政力指数 (3年平均)		0.676	土地開発基金現在高	
地方交付税		16,585,985	繰 出 金	10,309,718			積 立 金	G	公債費比率等の状況 (%)		歳出決算構成比の状況 (%)		
内 訳	普通交付税	15,285,640	積 立 金	883,206	投資及び出資金、貸付金	3,132,091			公 債 費 比 率		14.5	義務的経費	
	特別交付税	1,300,345	投資及び出資金、貸付金	3,132,091			公債費負担比率		15.3	人 件 費	19.4		
一般財源 (計)		60,887,201	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	起債制限比率	15 年	9.4	公 債 費		10.8	
交通安全対策特別交付金		83,932	投資的経費	16,270,085				積立金取崩し額	I	16 年	9.7	投資的経費	
分担金及び負担金		1,112,524	うち人件費	376,496	実質単年度収支	J				17 年	9.3	普通建設事業費	
使 用 料		1,605,592	普通建設事業費	16,258,589				F+G+H－I	△ 511,174	15－17平均		9.5	うち単独事業費
手 数 料		980,784	補助事業費	6,358,537	経常一般財源等収入	57,228,196	実質公債費比率			9.6	失業対策事業費		
国庫支出金		13,991,486	単独事業費	8,764,879			歳出決算倍率 (倍)	1.75	そ の 他 の 指 標 (%)		その他		
国有提供交付金		84,899	そ の 他	1,135,173	経常一般財源等収入	57,228,196			実 質 収 支 比 率		1.1	公 営 事 業 会 計 へ の 繰 出	
県支出金		5,387,994	災害復旧事業費	11,496			経常経費充当一般財源	55,148,211	経常一般財源比率		99.6	国民健康保険事業	
財産収入		229,699	失業対策事業費		(注) 公債費負担比率＝(13表32行11列)/ [(13表38行11列)+(13表40行11列)]	1.75			経 常 収 支 比 率		90.5 (96.4)	老人保健医療事業	
寄 附 金		10,025	歳 出 合 計	100,595,952			うち人件費		28.7 (30.6)	介護保険事業		2,456,525	
繰 入 金		1,990,033	収 益 事 業 の 状 況				うち公債費		17.0 (18.1)	下水道事業		2,204,000	
繰 越 金		1,550,137	収益事業収入	100,000							市場事業		93,982
諸 収 入		4,618,633	標準財政規模に対する割合 (%)	0.2	経常一般財源比率＝経常一般財源等収入／標準財政規模				簡易水道事業		2,700		
地 方 債		9,417,300	基準財政需要に対する割合 (%)	0.2	比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は小数点第3位を4捨5入する。								
	うち減税補てん債	512,800			経常収支比率の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの								
	うち臨時財政対策債	3,212,800											
歳 入 合 計		101,950,239											

建制番号